市の財政状況

市の予算は、「一般会計」「特別会計」「企業会計」の３つの会計からなっています。

一般会計・・・　市が行う仕事の中心となる部分の会計です。
学校の校舎改修やごみの収集、福祉サービスの提供などさまざまな目的に使われていて、市税などが主な財源となっています。

特別会計・・・　特定の収入（保険料や使用料など）で、その仕事の支出を賄う会計です。
介護保険事業や国民健康保険事業などがこれに該当します。

企業会計・・・　その仕事自体に収益（使用料）があり、その収益で支出を賄う独立採算制の会計です。水道事業などがこれに該当します。

形式収支・・・　歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額です。

実質収支・・・　前記の形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した額です。

※　翌年度へ繰越すべき財源とは、次年度へ繰越した事業の収入済（負担金等）の財源と一般財源分の合計額を言います。

都城市公告第２２９号

都城市財政状況の公表に関する条例の定めるところにより、前年度の決算状況及び平成３１年４月１日から令和元年９月３０日までの財政状況を次のとおり公表します。

令和元年１２月１日

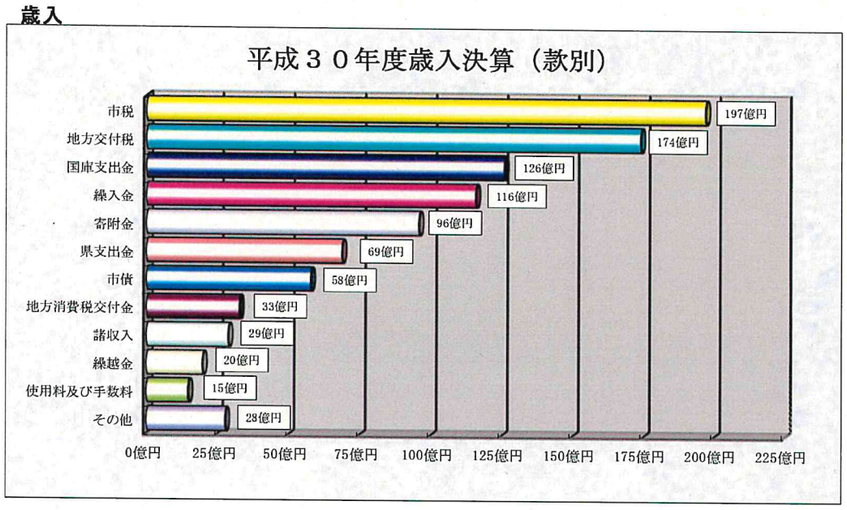
都城市長　池田　宜永

平成３０年度　一般会計歳入歳出決算

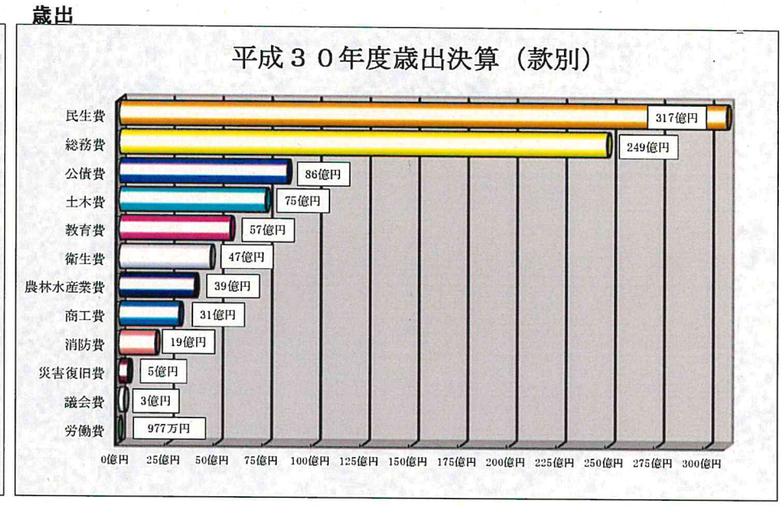
歳入決算総額　９６０億６，４９１万円　　歳出決算総額　９２７億８，６５０万円

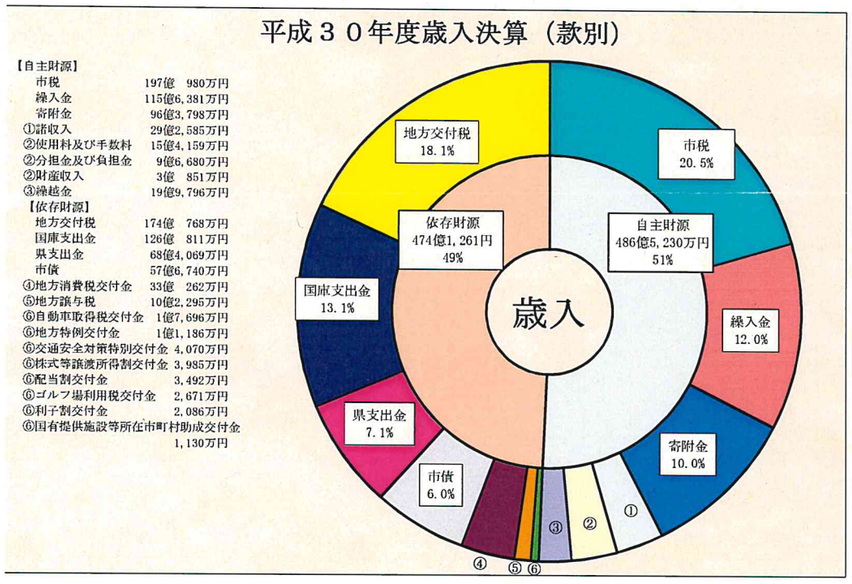
形式収支で３２億７，８４１万円の黒字、実質収支では１３億６，３３６万円の黒字決算となりました。

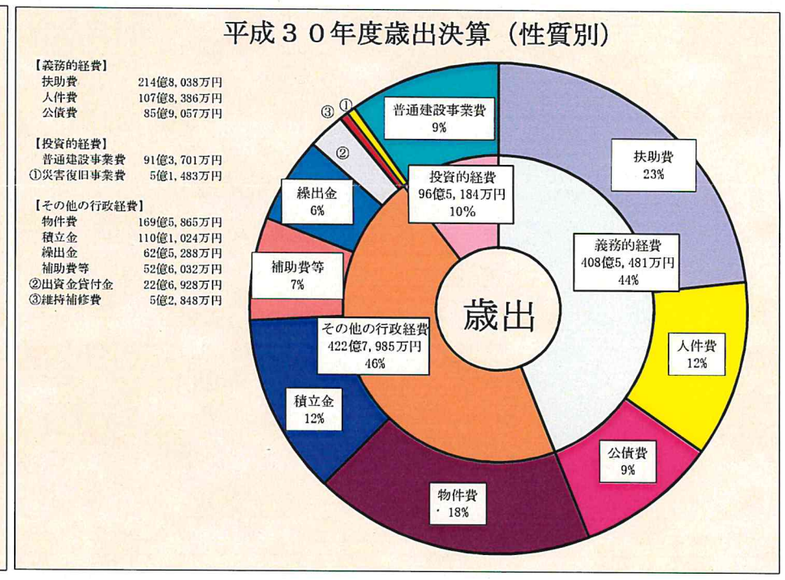
歳入



歳出







【主な用語の説明】

○歳入

【自主財源】・・地方公共団体が自主的に収入しうる財源
　市税・・・・・個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税等
　繰入金・・・・一般会計・特別会計・基金等の会計間で相互にやりとりする資金

【依存財源】・・国、県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入
　地方交付税・・国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合及び地方法人税の全額を、一定の基準により国が交付する税
　国庫支出金・・特定目的事業の財源となる国の補助金等

○歳出（款）

民生費・・・・・高齢者、障がい者、児童等の福祉全般の事業経費
総務費・・・・・選挙、戸籍、徴税、市庁舎管理等の経費
公債費・・・・・市債を返済するための経費
土木費・・・・・道路、公園整備、住宅管理等の経費
教育費・・・・・教育、文化財保護、スポーツ振興等の経費
衛生費・・・・・清掃、保健衛生等の経費
商工費・・・・・商工業、観光振興等の経費
農林水産業費・・農業振興、林業振興等の経費
消防費・・・・・消防事務、消防団活動等の経費
議会費・・・・・議会の活動等の経費

○歳出（性質）

扶助費・・・・・生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき支給する経費
人件費・・・・・議員の報酬、特別職・一般職員の給料・手当・共済費等
公債費・・・・・市債を返済するための経費
物件費・・・・・物品購入、光熱水費等公共料金、使用料、旅費、交際費、委託料、臨時職員賃金等
繰出金・・・・・一般会計・特別会計・基金等の会計間で相互にやりとりする資金
補助費等・・・・自動車重量税、負担金、補助金、国・県への返還金等
普通建設事業費・・道路、橋りょう、学校等の公共用又は公用施設の建設経費
災害復旧事業費・・大雨、暴風、地震等の災害により被災した施設の復旧のための経費

平成３０年度一般会計決算における

民生費のうち６５歳以上高齢者一人当りの老人福祉費	125,553円	市民一人当りの議会費	2,196円
衛生費のうち市民一人当りの清掃費（ごみ処理・し尿処理）	15,453円	市民一人当りの消防費	11,737円
農林水産業費のうち農家１戸当りの農業費	548,914円	市民一人当りの戸籍住民基本台帳費	4,350円
土木費のうち市民一人当りの道路橋りょう費	20,660円	市税の市民一人当りの負担額（市民税・固定資産税等）	122,633円
土木費のうち市民一人当りの公園費	10,372円	地方交付税の市民一人当りの交付額	108,309円
教育費のうち小学生一人当りの小学校費	152,581円	市民一人当りの市債残高	471,552円
教育費のうち中学生一人当りの中学校費	111,788円	市民一人当りの交付税措置後の市債実質負担額	135,808円

この算出に用いた人口等は、国勢調査に基づく平成31年4月1日現在の推計人口（160,722人）、平成31年4月1日現在の65歳以上の住民基本台帳人口（50,608人）、2015世界農林業センサスの農家数(6,581戸)、令和元年5月1日現在の学校基本調査の児童数(9,508人)、生徒数(4,437人）です。

平成３０年度　特別会計決算

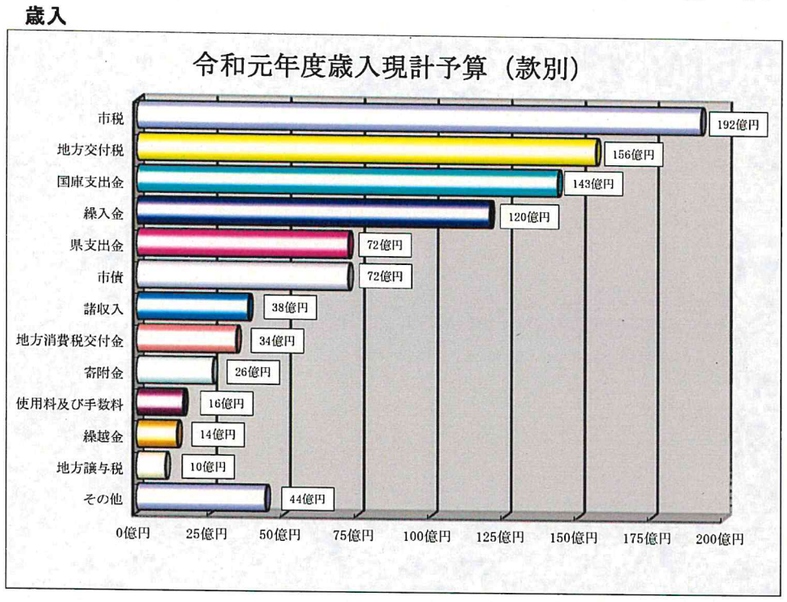
食肉センター特別会計	収入済額	1億 3万円	国民健康保険特別会計	収入済額	192億7,685万円	後期高齢者医療特別会計	収入済額	21億3,217万円	公設地方卸売市場事業特別会計	収入済額	2,755万円
	支出済額	1億 3万円		支出済額	191億5,506万円		支出済額	21億2,759万円		支出済額	2,755万円
	差引残額	0万円		差引残額	1億2,179万円		差引残額	458万円		差引残額	0万円
整備墓地特別会計	収入済額	3,025万円	工業用地造成事業特別会計	収入済額	9億 925万円	介護保険特別会計	収入済額	178億8,398万円	御池簡易水道事業特別会計	収入済額	9,681万円
	支出済額	3,025万円		支出済額	9億 917万円		支出済額	173億9,381万円		支出済額	9,185万円
	差引残額	0万円		差引残額	8万円		差引残額	4億9,017万円		差引残額	496万円
簡易水道事業特別会計	収入済額	7億7,092万円	電気事業特別会計	収入済額	6,357万円						
	支出済額	7億7,077万円		支出済額	6,023万円						
	差引残額	15万円		差引残額	334万円						

令和元年度　現計予算

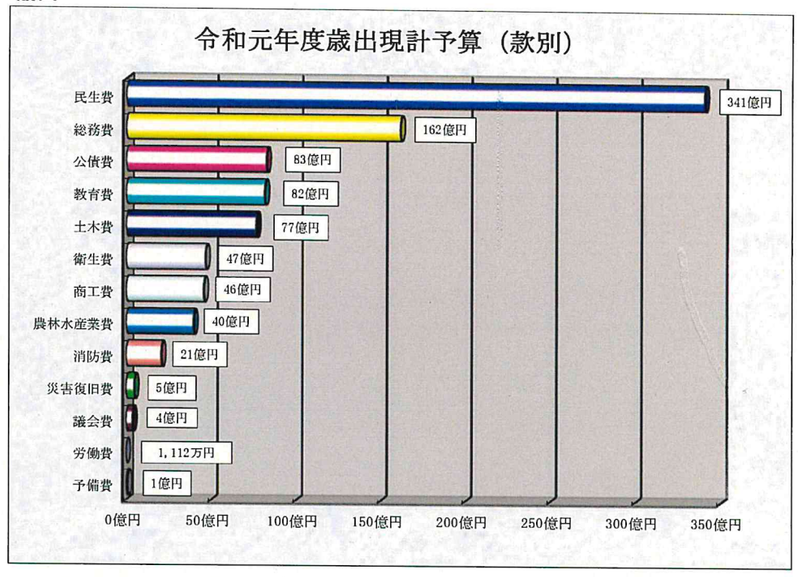
一般会計　908億8，836万円

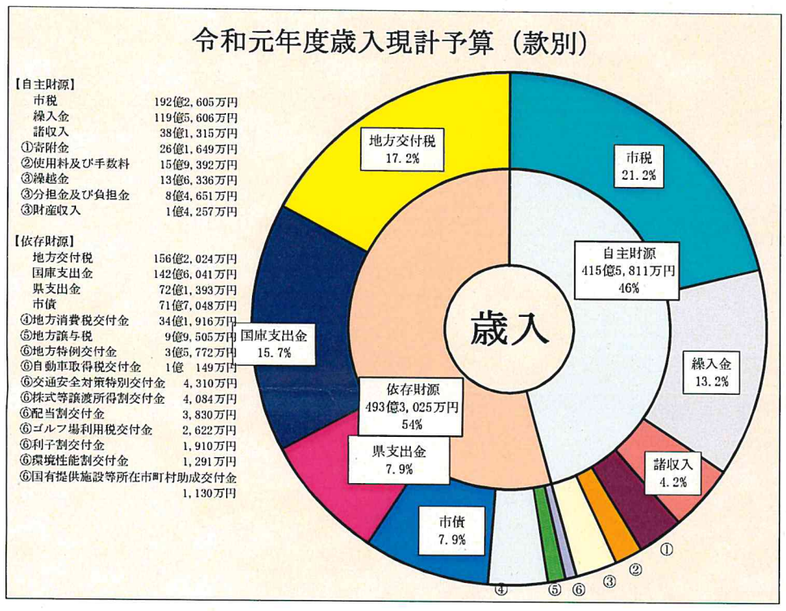
当初予算額は、838億3，000万円でしたが、その後、9月補正（第4号）までで現計予算はこのようになりました。

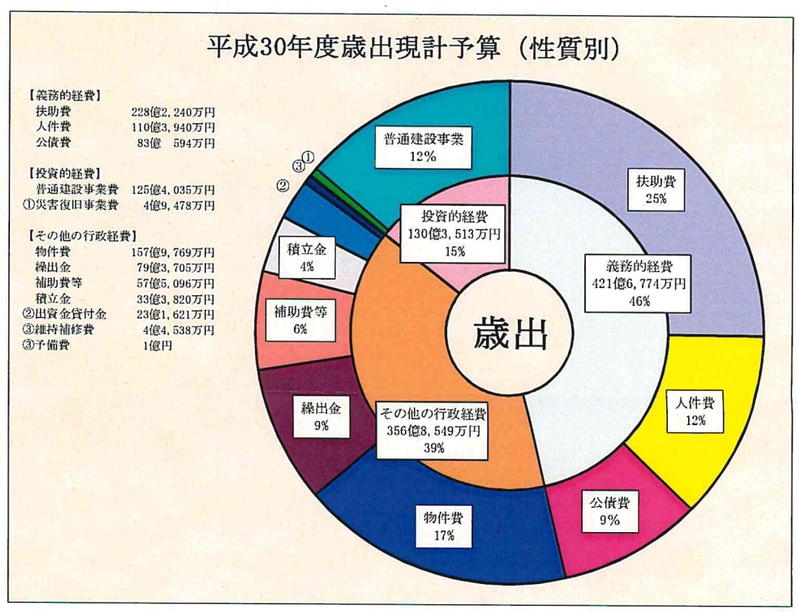
歳入



歳出







特別会計　431億2，924万円

食肉センター特別会計	2億8，145万円	国民健康保険特別会計	203億9，519万円	後期高齢者医療特別会計	21億8，126万円	公設地方卸売市場事業特別会計	4，230万円	整備墓地特別会計	4，734万円
工業用地造成事業特別会計	11億3，151万円	介護保険特別会計	189億9，483万円	御池簡易水道事業特別会計	企業会計に移行	簡易水道事業特別会計	企業会計に移行	電気事業特別会計	5，536万円

平成30年度末市債残高

会　計　名	現　在　高	交付税措置額	実質負担額
一般会計	718億8,694万円	537億5,266万円	181億3,428万円
食肉センター	2億3,405万円	0万円	2億3,405万円
公設地方卸売市場事業	3,334万円	0万円	3,334万円
整備墓地	1億1,704万円	0万円	1億1,704万円
工業用地造成事業	6億6,097万円	0万円	6億6,097万円
御池簡易水道事業	3億7,335万円	5,705万円	3億1,630万円
簡易水道事業	20億5,192万円	1億5,177万円	19億　15万円
電気事業	4億4,311万円	0万円	4億4,311万円
合　計	757億8,882万円	539億6,148万円	218億2,734万円

一時借入金の状況

令和元年9月30日時点で、令和元年度会計に対する一時借入金はありません。

平成30年度一般会計決算を月々20万円の収入のある家計におきかえると・・・

○収入

項　目		金　額
給料	うち基本給（市税等）	83，026 円
	うち諸手当（国庫支出金、地方交付税等）	76，732 円
前月からの繰越金（繰越金）		4，160 円
預金の取り崩し（繰入金）		24，075 円
ローン借り入れ（市債）		12，007 円

合　計	200，000 円

○支出

項　目	金　額
食費（人件費）	22，451 円
医療費・保育料（扶助費）	44，720 円
光熱水費、日用雑貨等（物件費）	35，307 円
家の修理、家電製品の購入等（投資的経費、維持補修費）	20，123 円
子どもへの仕送り等（繰出金、貸付金、補助費等）	23，970 円
住宅ローン返済（公債費）	17，885 円
預金（積立金）	22，922 円

合　計	187，378 円